



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
 コード番号 2997 URL https://www.storageoh.co.jp/ir
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 松田次郎 TEL 047-314-1981
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け動画配信方式)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の業績 (2025年2月1日～2025年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	630	157.4	△36	—	△38	—	△30	—
2025年1月期第1四半期	245	20.9	△68	—	△63	—	△62	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	△16.76	—
2025年1月期第1四半期	△33.91	—

(注) 2025年1月期第1四半期及び2026年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	3,792	1,088	28.7
2025年1月期	3,631	1,119	30.8

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 1,088百万円 2025年1月期 1,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,262	125.1	△140	—	△146	—	△146	—	△79.50
通期	4,400	3.2	185	7.6	173	1.2	130	72.4	70.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年1月期1Q	1,847,500株	2025年1月期	1,847,500株
2026年1月期1Q	－株	2025年1月期	－株
2026年1月期1Q	1,847,500株	2025年1月期1Q	1,845,500株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより個人消費の持ち直しによる景気の緩やかな回復の兆しが見られたものの、物価高に伴う個人消費や設備投資などの内需減少により、回復基調までは届かない足踏み状態とみられます。日本銀行の金利政策、為替リスクや地政学リスクによるエネルギーや原材料価格の高止まりが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2025年2月に群馬県太田市に「太田尾島」、静岡県磐田市に「磐田二之宮」、岡山県岡山市に「南区泉田」、同年3月に宮崎県都城市に「都城大王」、東京都大田区に「石川台」、茨城県取手市に「取手ゆめみ野」、岐阜県羽島郡に「笠松町」、同県土岐市に「土岐」、同年4月には兵庫県神戸市に「塩屋北」、愛知県あま市に「あま甚目寺」の各トランクルームを開業致しました。

トランクルーム運営管理事業については、既存店舗の稼働室数増加により増収となりました。

トランクルームの開発分譲事業については、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、1物件（コンテナ型トランクルーム）のコンテナ部分を投資家へ売却いたしました。

その他不動産取引事業については、ホテル1物件の売却売上、レジデンス1物件と事務所1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は630,729千円（前年同四半期比157.4%増）、営業損失は36,356千円（前年同四半期は営業損失68,416千円）、経常損失は38,056千円（前年同四半期は経常損失63,448千円）、四半期純損失は30,971千円（前年同四半期は四半期純損失62,586千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（トランクルーム運営管理事業）

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

当四半期は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めて参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は252,831千円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益は5,029千円（前年同四半期はセグメント損失8,945千円）となりました。

（トランクルーム開発分譲事業）

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当四半期は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、1物件（コンテナ型トランクルーム）のコンテナ部分を投資家へ売却いたしました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は28,640千円（前年同四半期比60.8%増）、セグメント損失は10,061千円（前年同四半期はセグメント損失15,499千円）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することなどで利益を得ております。仲介手数料または売却代金が主な収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当四半期は、ホテル1物件を投資家へ売却いたしました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は349,258千円（前年同四半期は売上高14,643千円）、セグメント利益は29,822千円（前年同四半期はセグメント利益6,655千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて154,958千円増加し、2,925,251千円となりました。これは、売掛金が5,755千円と前事業年度末に比べて65,760千円減少したものの、開発分譲事業の販売用不動産が2,243,558千円と前事業年度末に比べて260,233千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて5,220千円増加し、866,770千円となりました。これは、有形固定資産が7,588千円、無形固定資産が1,585千円減少したものの、投資その他の資産が前事業年度末に比べて14,393千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は前事業

年度末に比べて160,178千円増加し、3,792,022千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて242,276千円増加し、1,467,702千円となりました。これは、開発5物件等に
伴い短期借入金が前事業年度末から366,660千円増加したこと等によるものです。固定負債は、前事業年度末に比
べて51,398千円減少し1,235,453千円となりました。これは、長期未払金が25,298千円増加したものの、長期借入
金が前事業年度末から68,163千円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて
190,878千円増加し、2,703,155千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて30,699千円減少し、1,088,866千円となりました。これは利益剰余金が前
事業年度末より30,971千円減少したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、2025年3月14日の「2025年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」
で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在におい
て入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後
様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,857	493,609
売掛金	71,515	5,755
商品	2,307	1,519
販売用不動産	1,983,325	2,243,558
前渡金	33,039	32,608
前払費用	43,047	48,837
未収消費税等	96,495	95,090
その他	7,704	4,272
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,770,293	2,925,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,407	68,407
減価償却累計額	△23,082	△24,026
建物（純額）	45,325	44,381
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△284,945	△288,755
機械及び装置（純額）	86,925	83,114
工具、器具及び備品	353,580	354,009
減価償却累計額	△264,051	△266,065
工具、器具及び備品（純額）	89,528	87,943
土地	99,185	99,185
リース資産	31,300	31,300
減価償却累計額	△4,022	△4,804
リース資産（純額）	27,277	26,495
その他	21,585	21,585
減価償却累計額	△7,492	△7,957
その他（純額）	14,093	13,627
有形固定資産合計	362,336	354,748
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	29,192
その他	1,721	1,631
無形固定資産合計	32,409	30,824
投資その他の資産		
投資有価証券	52,694	48,678
長期前払費用	9,579	10,711
敷金及び保証金	360,102	370,283
繰延税金資産	36,368	43,465
その他	8,060	8,060
投資その他の資産合計	466,804	481,198
固定資産合計	861,550	866,770
資産合計	3,631,843	3,792,022

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	639,000	1,005,660
1年内返済予定の長期借入金	279,300	276,798
リース債務	6,357	6,442
未払金	182,394	121,819
未払費用	2,436	2,662
未払法人税等	63,051	2,317
前受金	25,681	25,541
預り金	14,918	9,612
賞与引当金	2,911	7,174
株主優待引当金	944	942
その他	8,429	8,731
流動負債合計	1,225,425	1,467,702
固定負債		
長期借入金	1,005,357	937,194
リース債務	21,017	19,374
長期未払金	145,867	171,165
退職給付引当金	9,900	10,200
転貸損失引当金	60,000	60,000
資産除去債務	30,708	30,717
その他	14,001	6,801
固定負債合計	1,286,851	1,235,453
負債合計	2,512,277	2,703,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,168	261,168
資本剰余金	208,608	208,608
利益剰余金	650,336	619,365
株主資本合計	1,120,112	1,089,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△545	△274
評価・換算差額等合計	△545	△274
純資産合計	1,119,566	1,088,866
負債純資産合計	3,631,843	3,792,022

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	245,062	630,729
売上原価	204,774	546,881
売上総利益	40,287	83,847
販売費及び一般管理費	108,704	120,204
営業損失(△)	△68,416	△36,356
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	189
受取保険金	4,017	—
太陽光売電収入	6,451	6,048
その他	641	2,131
営業外収益合計	11,112	8,368
営業外費用		
支払利息	1,037	3,522
太陽光売電原価	5,106	5,334
その他	—	1,212
営業外費用合計	6,144	10,068
経常損失(△)	△63,448	△38,056
税引前四半期純損失(△)	△63,448	△38,056
法人税、住民税及び事業税	146	175
法人税等調整額	△1,008	△7,260
法人税等合計	△861	△7,085
四半期純損失(△)	△62,586	△30,971

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	27,675	17,814	1,774	47,263	—	47,263
その他の収益 (注) 2	184,929	—	12,869	197,798	—	197,798
外部顧客への売上高	212,604	17,814	14,643	245,062	—	245,062
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	212,604	17,814	14,643	245,062	—	245,062
セグメント利益又は損失 (△)	△8,945	△15,499	6,655	△17,789	△50,626	△68,416

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△50,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用50,626千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	25,518	28,640	343,988	398,146	—	398,146
その他の収益(注) 2	227,312	—	5,270	232,582	—	232,582
外部顧客への売上高	252,831	28,640	349,258	630,729	—	630,729
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	252,831	28,640	349,258	630,729	—	630,729
セグメント利益又は損失(△)	5,029	△10,061	29,822	24,791	△61,147	△36,356

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用61,147千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	8,421千円	10,444千円